



しろしたこうさく

城下広作県政報告誌

県民の身近な代弁者

2021年 1月発行

県民の身近な代弁者

熊本県議員

熊本市第1選挙区選出
(中央区・東区・北区)

熊本県議会
〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1
Tel.096-333-2645/Fax.096-385-9767

第96号



県執務室デスク前、1月12日撮影。



陸の玄関JR熊本駅前、1月9日撮影。



海の玄関八代港、1月9日撮影。



空の玄関熊本空港、1月9日撮影。

ご挨拶

令和3年の新年を迎えました。ただ新型コロナウイルスの感染拡大は一向に収まらず、首都圏を始め関西・中部・九州の一部に緊急事態宣言が再発令され、更に広がる恐れがあります。何としてもこれ以上の感染拡大を阻止しなければなりません。「3密」を避け、不要不急の外出を控え、県民一丸となって今こそ一致団結して頑張りましょう。

県議会議員(会派公明党)城下広作

熊本地震

建設型仮設住宅	112戸(278人)
借り上げ型みなし仮設	121戸(321人)
公営住宅など	1戸(5人)
入居状況	1月16日現在

死亡	65人
行方不明	2人
住宅被害	
全壊	1,490棟
半壊	3,092棟
床上浸水	329棟
床下浸水	561棟
一部損壊	1,940棟
避難所	2人
仮設住宅	
建設型	760戸(1,851人)
借り上げ型みなし	780戸(1,862人)
公営住宅など	251戸(502人)

1月15日午後、県集約分

感染拡大「断固阻止」！ コロナに関する三二知識！！

コロナ予算

(今年度3次補正と来年度の予算案)

ワクチン接種 **5736億円**
(3次補正)

PCR検査 充実 **672億円**
(3次補正)

新型コロナ 二つの検査の違い

	自費検査	行政検査
対象	社会・経済活動を行うために検査を希望する人など	発熱・せきなどの症状がある人や感染者との濃厚接触者
実施機関	民間検査機関 医療機関	保健所 医療機関
費用	全額自己負担※	自己負担なし

※自治体が費用を助成するケースなどもある

国が想定する新型コロナウイルスワクチンの接種計画

優先順位	接種体制	確保の時期
1	医療従事者向け 先行接種 約1万人	2月下旬 ~3月上旬
2	医療従事者など 約400万人	3月中
3	65歳以上の高齢者 約3600万人	3月下旬 ~4月上旬
4	基礎疾患がある人 約820万人 高齢者施設の職員ら 約200万人 ワクチンの供給量が十分なら 60~64歳の人 約750万人	4月以降

(厚生労働省の資料などを基に作成)

マスクの効果

飛沫を吸い込む側がマスクを着用

1 飛沫を吸い込む側がマスクを着用
50cm

- 布マスク 17%↓
- サージカルマスク 47%↓
- N95マスク 79%↓

飛沫を出す側がマスクを着用

2 飛沫を出す側がマスクを着用
50cm

- 布またはサージカルマスク 70%↓

両方がマスクを着用

3 両方がマスクを着用
50cm

完全ではないが効果あり↓

※政府の資料を基に作成

自宅療養中の感染防止策

[厚生労働省の資料などを基に作成]

療養は個室で。十分な換気を

世話をする人はできるだけ限定。マスクを着けこまめに手洗い

ドアノブなど患者が触れた物の表面の拭き掃除

洗面所、トイレはできれば患者専用。入浴は家族の最後に

患者の体液などに触れるときはマスク、手袋、使い捨てエプロン着用

ペットは患者の部屋に入れない

PROFILE

- 昭和34年4月8日生まれ
- 熊本県天草市魚貴町出身
- 1978年熊本県立牛深高等学校卒業
- 1979年九州測量専門学校卒業
- 測量士・温泉入浴指導員
- 1999年 県議会初当選。連続6期当選
- 公明党 熊本県本部代表
- 議会運営委員会
- 県 元監査委員
- 熊本県立牛深高等学校同窓会顧問
- 九州測量専門学校顧問
- 熊本県行政書士政治連盟顧問
- 熊本県土地家屋調査士政治連盟顧問
- 熊本県環境整備事業協同組合顧問
- 熊本県清掃事業協同組合顧問

LINEによるダイレクトメッセージの登録は下記QRコードで。

●LINE用QRコード

メルマガ登録ボタンをクリック。

QRコードを読み取って、空メールを送ってください。

城下こうさくメルマガ登録!

●「城下こうさくメルマガ登録」の方法

▼空メールから

QRコードを読み取って、記載されたアドレスに空メールを送ってください。

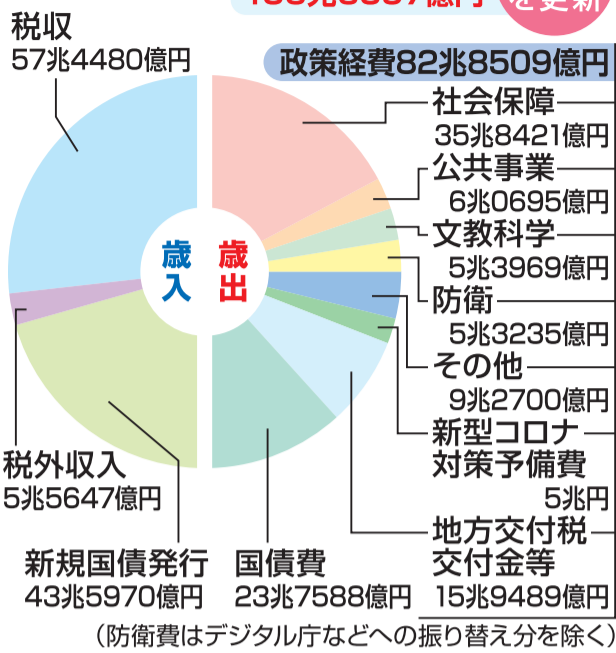
▼ホームページから

城下こうさくホームページの「メルマガ登録」ボタンをクリック。

開いたページの空欄に、メールアドレスを記入して、送信をクリックして下さい。

15カ月予算などで、暮らし・経済・社会はこう変わる

2021年度の 予算案構成



新型コロナ対策



教育・子育て



ワクチン接種を無料に
雇用維持の助成金などを延長

新型コロナで悪化した雇用情勢を受け、業種や地域を越えた再就職支援を強化

公立小学校の全学年で1学級当たり上限35人に、5年かけて段階的に移行

デジタル教科書普及、オンライン学習を展開

保育の受け皿を整備。24年度末までに、新たに14万人分の保育施設を確保

不妊治療の費用助成を拡充。22年度から保険適用に

認可外保育施設やベビーシッターの利用料で、自治体や国の助成を非課税に



暮らし



デジタル



脱炭素

防災・減災復興

介護報酬を0.7%のプラス改定

住宅ローン減税で対象の住宅の床面積を50平方メートル以上から40平方メートル以上に拡大

医薬品の公定価格である薬価を引き下げ全品目の7割が対象

地域活性化へ地方のテレワーク導入を後押し

自治体システムの統一、省庁別のシステム開発・整備を一括管理

マイナンバーカードと運転免許証の一体化に向けた管理システム整備

CO₂削減を進める企業に、成果連動型の新たな融資制度

集中豪雨などに備え、市街地の浸水対策強化

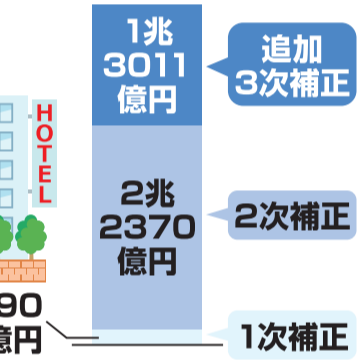
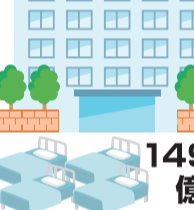
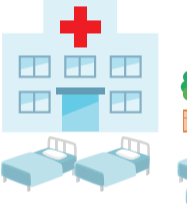
福島再生へ心のケアや帰還・移住支援充実

万全の「守り」

医療提供体制の確保、雇用・生活への影響抑える

緊急包括支援交付金

重点医療機関の病床、軽症者の宿泊施設の確保、介護施設の物品購入支援などに活用



地方創生臨時交付金

コロナ対策で自治体独自の事業を支援

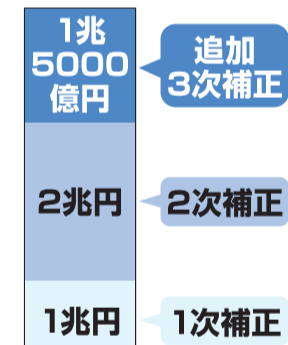
事例



営業時間の短縮要請に応じた飲食店に支払う協力金



コロナ対応の空気清浄機などを導入した事業者に補助金



バスやタクシーなど公共交通事業者に消毒液などの費用を助成



	2020年												21年		22年	
	12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
雇用調整助成金	→												20年12月末から21年2月末まで延長			
緊急小口資金総合支援資金	→												20年12月末から21年3月末まで延長			
住居確保給付金	→												21年3月末までの新規申請者は、最長9カ月から同12カ月まで延長			
ひとり親世帯臨時特別給付金	→												対象者に5万円、第2子以降1人につき3万円を加算し、年内をめどに再支給			

新たな時代へ「攻め」

グリーン化、デジタル化などで経済の成長軌道を回復

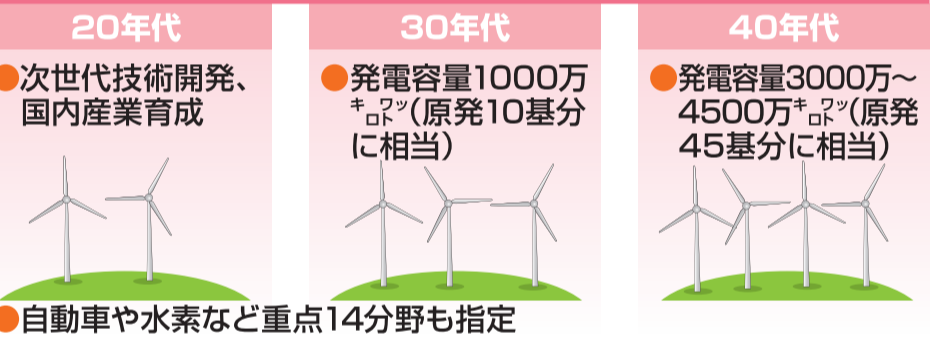
グリーン社会の実現

再生可能エネルギーの主力電源化

2050年までの「カーボンニュートラル」(温室効果ガス排出量「実質ゼロ」)に向けた革新的な技術開発支援で基金 **2兆円**

例えば...

洋上風力分野の実行計画



デジタル改革

行政サービスの効率化・迅速化へ基金など **1兆円**

- 自治体の情報システムの標準化・共通化
 - 全府省庁で原則、全ての行政手続きをオンライン化
 - 普及率20%のマイナンバーカード 22年度中に全国民に普及
 - 教育・医療・福祉の分野で、情報通信技術(ICT)の導入促進
- 25年度末までに実施

防災・減災、国土強靱化

21年度から5年間・15兆円規模

- 官民連携による「流域治水」の推進
- 巨大地震対策で学校、病院などの耐震化
- 道路や港湾など、重要インフラの老朽化対策

不妊治療

保険適用と助成措置の拡大

1回当たり30万円に増額し、事実婚も対象に

就職氷河期世代

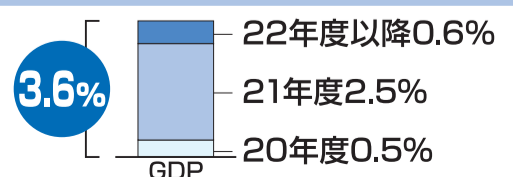
相談窓口の拡充

事業規模73兆6000億円

21年度までに約60万人の雇用を創出



実質国内総生産(GDP) 3.6%程度押し上げ



(政府試算)